

第3回交渉 「コロナの影響」「北日本地区暴風雪の影響」と減収の原因は明らかである！ 会社「現時点ベアは実施する判断に至っていない！」

本部は本日(3月9日)、国労闘申第7号「2022年4月1日以降の賃金引き上げに関する申し入れ」に基づく第3回交渉を行った。

会社の考えとして「今年度は、「JR 貨物グループ長期ビジョン 2030」で掲げた、持続可能な社会の実現に向け、利益拡大等の諸施策を推進してきた。しかしながら、わが国経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気停滞を余儀なくされ、ふたたび、政府によるまん延防止等重点措置が全国的に適用されるなど厳しい状況にある。また、輸送動向では、脱線事故や自然災害が多発している。社員の皆さんには奮闘、協力のもと早期の復旧作業や代替輸送等の収入確保に努めて頂いたことには感謝申し上げる。しかしながら、昨日時点、1月期計画に対して取扱い収入が約▲23億円強と厳しい状況になっており、ベアを実施する判断に至っていない。との考え方を示した。

組合は、『「コロナ禍の影響」「雪害など自然災害の影響」と減収の原因は明らかとなっており、2016年度、2017年度には2年連続で最高益を計上する一方で、ベアは300円、200円が実施されただけである。昨年も「コロナ禍」や「自然災害の影響」を大きく受けたが11期連続の経常利益を確保している。貨物会社も少なからず利益剰余金を積み上げている。そこで働く社員の生活は悪化の一途を辿っている中で、社員の生活の維持・改善をはかることが企業の責任である」と主張した。

「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で巨額の設備投資(4,020億円) 設備投資を否定しないが、社員への投資は必要不可欠である！

「JR 貨物グループ長期ビジョン 2030」では、設備投資 4,020 億円を実施するとしている。

賃金は、社員と家族が生活していく上で必要不可欠な生計費であることは言うまでもない。この社会で労働者が経営者に労働力を売り、そこで賃金を得る以外に方法はない。それは貨物社員が家族ともども健康に生活し、働き続け(食事、医療、住居、衣料など)、この間、の経営陣は「コロナによる影響」「自然災害による影響」から「バランスを考慮した上で」と主張を繰り返すが、これまで賃金抑制が続けられ、期末手当では低額支給が続けられてきた。貨物社員の生活は「2022 国労賃金・生活実態アンケート調査」でも明らかである！

経営陣が主張する経営課題や自然災害の影響は『ベアを実施しない』理由でしかなく、労働協約での「企業の発展」も「組合員の生活の維持向上」の「どちらも重要な課題である」との到達点を確認されている今、「ベア 6,000 円の満額獲得」に向け全職場からの取り組みを強めよう！



貨物会社に対し、

各級機関は、貨物本社・支社及び現場長要請など、
創意工夫した取り組みを展開すること。